

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 12020040

政策目標	3 のびやか・雄武～教育・文化の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13 生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B	
単位施策	2 学習・スポーツ活動の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	生涯学習推進事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	12 教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	学習会、講座の開設		#N/A	
事業目標	生きがい大学、町民大学、成人講座の開催	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計 画 内 容	高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座	高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座	高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座	高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座	高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座	高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座
	事業費(千円)	3,250	650	650	650	650
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	3,250	650	650	650	650	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,715	454	400	322	435
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	1,715	454	400	322	435	
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 生きがい大学の開催10回 町民大学の開催3回 成人講座の開催1回	(実施内容等) 生きがい大学の開催9回 町民大学の開催5回 成人講座の開催1回	(実施内容等) 生きがい大学の開催7回 町民大学の開催3回 成人講座の開催1回	(実施内容等) 生きがい大学の開催7回 町民大学の開催5回 成人講座の開催1回	(実施内容等) 生きがい大学の開催7回 町民大学の開催5回 成人講座の開催1回
		※事務事業評価結果 Bー継続/現状維持	※事務事業評価結果 Aー継続/現状維持	※事務事業評価結果 Aー継続/現状維持	※事務事業評価結果 Bー継続/現状維持	※事務事業評価結果 Bー継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	生きがい大学10回、町民大学4回、成人講座2回	生きがい大学10回、町民大学4回、成人講座2回	生きがい大学10回、町民大学4回、成人講座2回	生きがい大学10回、町民大学4回、成人講座2回
	年度達成率	70%	62%	50%	67%	16%
第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	14%	26%	36%	50%	53%
	備考欄					

事業名	生涯学習推進事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	新谷 朋人
		評価者 作成者 職氏名	生涯教育係主査	櫻井 輝久

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	各学級、講座の開設数及び参加人数	
【抱える課題やニーズは】	町民の学習機会の創出	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	学習機会の提供による町民の生涯学習の充実	① 生きがい大学10回 町民大学4回 成人講座2回	目標年度	平成29年度
			目標値	16回
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	生涯学習を通じた町民一人ひとりの人生の充実のみならず、その学習成果を地域社会に還元することにより、さらなる地域活性化が図られる。	② 生きがい大学500人 町民大学100人 成人講座250人	実績値	13回
			達成度	81.3%
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	生きがい大学	講演会、運動教室、移動学習会、紋別地区高齢者教室交流の集い		
	町民大学	講演会、タブレット教室、料理教室		
	成人講座	書道講座		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	最低限の学習機会の創出や学びのきっかけ作りは、教育行政が担う必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	実施回数及び参加人数は目標に到達しなかったが、アンケートの結果から参加者の満足度が高い内容で各事業を実施することができた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	社会教育委員の会議で講師を選定することにより、町民のニーズに即した事業内容となった他、事前の綿密な調整や講師選定により事業費を抑制することができた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	効率的/概ね効率的	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

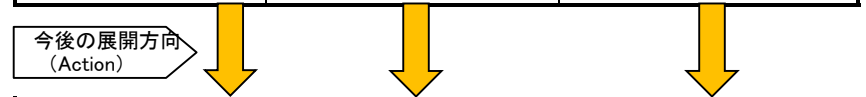
公平	判断の理由	全町民に対する学習機会の提供であることから、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	公平/概ね公平	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価[A~D]

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
実施回数及び参加人数は目標に到達しなかったが、各講座終了後に参加者へのアンケートを行い、要望内容を踏まえた学習内容とするなどの工夫を行い、計画的に事業展開した。		



継続/現状維持		
参加者増に向けて、さらなる学習内容の充実と町民のニーズに沿った企画・立案を行い、今後も継続的な学習機会を提供していく。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了
- 休止
- 廃止